

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長 武藤 敏幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長 武藤 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期連結累計期間	第55期 第2四半期連結累計期間	第54期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,833,908	4,852,340	13,597,389
経常利益又は 経常損失()	(千円)	956,937	1,131,787	290,282
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)	962,905	1,143,890	338,106
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,020,109	1,174,494	313,654
純資産額	(千円)	8,246,811	8,375,571	9,580,197
総資産額	(千円)	12,107,533	12,884,681	15,412,655
1株当たり四半期 純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金 額	(円)	159.75	189.82	56.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.1	65.0	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,834,742	1,127,738	37,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	251,789	229,257	463,508
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	976,342	1,164,279	89,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,658,294	1,449,149	1,714,949

回次		第54期 第2四半期連結会計期間	第55期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	74.76	106.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第54期第2四半期連結累計期間、第55期第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

4 第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

5 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興が進むなか、原発事故による電力供給不足や放射能汚染問題、さらには米国および欧州の信用力低下に伴う円高の長期化などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調であり激しい競争のなか、その収益性については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は震災に伴う計画の先送りや中止などにより回復の動きは弱く、さらに顧客の新興国への生産シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高48億52百万円（前年同期比26.6%増）、営業損失11億50百万円（前年同期は9億63百万円の損失）、経常損失11億31百万円（前年同期は9億56百万円の損失）、四半期純損失11億43百万円（前年同期は9億62百万円の損失）となりました。また、当第2四半期連結会計期間の末日現在の受注残高は61億37百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資の減少の影響を受け、競争の激化により収益は厳しい状況で推移しました。この結果、売上高44億87百万円（前年同期比28.6%増）、営業損失4億3百万円（前年同期は2億50百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第2四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資抑制の状況が変わらないなか拡販に努力したものの、受注および売上は思うように伸びませんでした。この結果、売上高3億64百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失2億55百万円（前年同期は2億41百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億65百万円減少（前年同期は6億6百万円の増加）し、14億49百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は11億27百万円（前年同期比38.5%減）となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純損失11億35百万円等による減少要因はあるものの、売上債権の減少額28億93百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は2億29百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出2億44百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は11億64百万円（前年同期比19.2%増）となりました。これは短期借入金の純減額11億円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、147百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日		6,032,000		1,100,005		1,020,375

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29 - 1	811,000	13.44
服部正裕	名古屋市千種区	660,400	10.94
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1 - 38 - 1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	498,000	8.25
福谷桂子	名古屋市千種区	312,000	5.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	136,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	64,000	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2 - 4 - 18	58,000	0.96
計		3,442,400	57.06

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式136,000株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,000	6,022	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,022	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,949	1,449,149
受取手形及び売掛金	7,238,607	4,282,631
製品	47,545	3,830
仕掛品	1,144,386	1,639,803
原材料及び貯蔵品	572,826	896,590
その他	412,296	505,718
貸倒引当金	501	854
流動資産合計	11,130,111	8,776,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	905,724	861,998
有形固定資産合計	2,788,054	2,744,329
無形固定資産	452,698	441,227
投資その他の資産		
投資有価証券	863,127	811,095
その他	178,663	111,159
投資その他の資産合計	1,041,790	922,255
固定資産合計	4,282,543	4,107,812
資産合計	15,412,655	12,884,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,257	2,159,953
短期借入金	1,100,000	-
未払法人税等	39,550	10,779
賞与引当金	276,702	275,619
製品保証引当金	55,637	59,123
工事損失引当金	23,922	102,441
前受金	444,583	382,431
その他	955,143	579,561
流動負債合計	4,914,797	3,569,909
固定負債		
長期借入金	33,980	-
退職給付引当金	818,886	870,191
役員退職慰労引当金	54,375	59,660
その他	10,419	9,349
固定負債合計	917,660	939,200
負債合計	5,832,458	4,509,110

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	7,417,951	6,243,929
自己株式	3,390	3,390
株主資本合計	9,534,940	8,360,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,256	14,652
その他の包括利益累計額合計	45,256	14,652
純資産合計	9,580,197	8,375,571
負債純資産合計	15,412,655	12,884,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 3,833,908	1 4,852,340
売上原価	3,789,623	4,987,966
売上総利益又は売上総損失()	44,285	135,625
販売費及び一般管理費	2 1,007,335	2 1,014,386
営業損失()	963,050	1,150,012
営業外収益		
受取利息	1,113	171
受取配当金	10,038	12,232
廃材処分収入	2,254	5,102
その他	1,507	6,722
営業外収益合計	14,913	24,228
営業外費用		
支払利息	1,728	1,000
支払手数料	1,446	1,484
支払保証料	5,624	3,372
その他	0	146
営業外費用合計	8,800	6,003
経常損失()	956,937	1,131,787
特別利益		
固定資産売却益	23	327
投資有価証券割当益	20,700	-
貸倒引当金戻入額	3,404	-
特別利益合計	24,128	327
特別損失		
固定資産売却損	5	771
固定資産除却損	2,738	3,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,978	-
特別損失合計	11,722	4,159
税金等調整前四半期純損失()	944,531	1,135,619
法人税、住民税及び事業税	11,367	6,099
法人税等調整額	7,006	2,170
法人税等合計	18,373	8,270
少数株主損益調整前四半期純損失()	962,905	1,143,890
四半期純損失()	962,905	1,143,890

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	962,905	1,143,890
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	57,204	30,603
その他の包括利益合計	57,204	30,603
四半期包括利益	1,020,109	1,174,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020,109	1,174,494

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	944,531	1,135,619
減価償却費	170,756	192,396
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,083
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,880	51,304
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,970	5,285
受取利息及び受取配当金	11,152	12,403
支払利息	1,728	1,000
売上債権の増減額(は増加)	3,540,223	2,893,825
たな卸資産の増減額(は増加)	217,414	775,465
仕入債務の増減額(は減少)	687,962	48,898
その他	21,639	36,203
小計	1,897,200	1,134,136
利息及び配当金の受取額	11,152	12,403
利息の支払額	1,636	1,463
法人税等の支払額	71,973	38,847
法人税等の還付額	-	21,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,742	1,127,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,708	69,742
無形固定資産の取得による支出	153,186	244,653
保険積立金の払戻による収入	-	85,098
その他	105	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,789	229,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	33,960	33,960
自己株式の取得による支出	396	-
配当金の支払額	41,985	30,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,342	1,164,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	606,610	265,799
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,684	1,714,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,658,294	1,449,149

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与賞与	337,783千円	357,097千円
賞与引当金繰入額	53,906	76,753
製品保証引当金繰入額	24,982	18,452
役員退職慰労引当金繰入額	8,360	9,115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,658,294千円	1,449,149千円
現金及び現金同等物	2,658,294	1,449,149

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,197	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,490,863	343,044	3,833,908		3,833,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,490,863	343,044	3,833,908		3,833,908
セグメント損失()	250,558	241,403	491,962	471,088	963,050

(注) 1 セグメント損失()の調整額 471,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 471,088千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であり
ます。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,487,671	364,669	4,852,340		4,852,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,487,671	364,669	4,852,340		4,852,340
セグメント損失()	403,678	255,341	659,019	490,992	1,150,012

(注) 1 セグメント損失()の調整額 490,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 490,992千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であり
ます。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	159円75銭	189円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	962,905	1,143,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	962,905	1,143,890
普通株式の期中平均株式数(株)	6,027,634	6,026,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。